

平成 2 9 年度

越 前 市
公営企業会計決算審査意見書

越前市監査委員

越 監 第 92 号
平成 30 年 7 月 24 日

越前市長 奈 良 俊 幸 様

越前市監査委員 塚 崎 正 巳

同 田 中 希 世 子

同 佐 々 木 富 基

公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 29 年度越前市公営企業会計の決算及び証書類等を審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	水道事業会計	1
(1)	事業の概要	1
(2)	予算執行状況	2
(3)	経営状況	3
(4)	是正改善を要する事項	1 0
(5)	むすび	1 0
(6)	審査資料	1 2
2	工業用水道事業会計	2 5
(1)	事業の概要	2 5
(2)	予算執行状況	2 5
(3)	経営状況	2 6
(4)	是正改善を要する事項	3 1
(5)	むすび	3 1
(6)	審査資料	3 3

注 記

- 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は切捨てた。また、文中の表の単位は、原則として千円単位で表示し、単位未満は切捨てた。
従って、表の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 2 各表中及び図中の比率は、小数点第 2 位を四捨五入し、小数点第 1 位で表示した。
従って、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。
- 3 「△」は、負数を表し、増減を示す場合は減を表す。
- 4 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「-」は、該当数値のないものである。

平成 29 年度 越前市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成 29 年度 越前市水道事業会計決算
平成 29 年度 越前市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成 30 年 5 月 10 日から平成 30 年 7 月 24 日まで

第3 審査の方法

審査は、決算書及び財務諸表等が地方公営企業法等関係法令に基づいて作成され、財務状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを確認するため、会計諸帳簿及び証書類との照合並びに関係職員から説明を聴取し、慎重に実施した。さらに、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮を主眼として考察した。

第4 審査の結果

決算書及び財務諸表は、会計諸帳票、証書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠し、計数が正確であり、期間の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、予算執行及び会計処理もおおむね適正であると認めた。

各事業会計の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

平成 28 年度に策定した「越前市水道ビジョン」に基づき、効率的で効果的な事業運営を目標に取り組んだ結果、平成 29 年度の越前市水道事業は、給水栓数 33,057 栓（対前年度比 1.8%増）、給水人口 81,325 人（同比 0.2%増）となり、計画給水人口 83,948 人（厚労省への届出書による平成 28 年度推計値）に対する普及率は、96.9%となった。また、有収率は、92.9%となり、前年度比 0.8 ポイント向上した。

本年度の損益計算書によると、当事業決算の収益的収支（税抜）では、事業収益が 20 億 8,399 万円、事業費用が 17 億 6,371 万円となり、3 億 2,027 万円の純利益となった。

一方、資本的収支（税込）では、収入 1 億 4,262 万円、支出 5 億 7,614 万円となり、差引不足額 4 億 3,352 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、建設改良積立金取崩額並びに過年度分損益勘定留保資金で補填した。また、企業債の年度末未償還残高は、23 億 5,079 万円となった。

建設改良事業費は、3 億 6,987 万円（税込）で、拡張事業費は、白山地区への送配水管布設工事等を行った。また、老朽施設等対策については、王子保浄水場無停電電源設備更新工事など設備更新や老朽管更新 1,150.8m を行った。これらにより、本年度末における本支管の総延長は、77 万 7,171.08m となった。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	2,188,022	2,234,251	100.0	102.1
(1)営業収益	2,007,730	2,037,480	91.2	101.5
(2)営業外収益	180,281	193,798	8.7	107.5
(3)特別利益	11	2,972	0.1	27,018.2

※予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	2,000,822	1,883,897	100.0	94.2
(1)営業費用	1,880,606	1,799,630	95.5	95.7
(2)営業外費用	114,216	83,319	4.4	72.9
(3)特別損失	1,000	947	0.1	94.7
(4)予備費	5,000	—	—	—

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 21 億 8,802 万円に対し決算額が 22 億 3,425 万円で、前年度比 1,880 万円 (0.8%) 上回った。その主な要因は、給水収益や加入金が増加したことによる。なお、特別利益 297 万円は、旧豊水源跡地の売却による。

一方、収益的支出は、予算現額 20 億 82 万円に対し決算額が 18 億 8,389 万円で、前年度比 2,869 万円 (1.5%) 上回った。その主な要因は、修繕費と減価償却費及び浄水場の包括委託料の増による。なお、浄水場の包括委託料の増は、大雪による給水量の増加に伴う動力ポンプ稼働等電気代の増による。また、支出の内訳としては、原水及び浄水費が 54.1%を占め、その 92.9%は、受水費 (県水) である。

② 資本的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

収入 (単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	300,542	142,627	100.0	47.5
(1)出 資 金	35,050	34,818	24.4	99.3
(2)他 会 計 負 担 金	25,963	21,299	14.9	82.0
(3)工 事 負 担 金	192,945	49,238	34.5	25.5
(4)企 業 債	34,000	23,200	16.3	68.2
(5)補 助 金	12,583	9,500	6.7	75.5
(6)固定資産売却代金	1	4,570	3.2	457,000.0

※現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支出 (単位:千円・%)

区分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1.資本的支出	867,760	576,147	100.0	66.4
(1)建設改良費	654,363	369,874	64.2	56.5
(2)拡張費	41,863	35,774	6.2	85.5
(3)償還元金	166,834	166,833	29.0	100.0
(4)車両運搬具	4,700	3,665	0.6	78.0

※予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額3億54万円に対し決算額が1億4,262万円で、執行率47.5%となった。なお、固定資産売却代金457万円は、旧豊水源跡地の売却による。資本的支出は、予算現額8億6,776万円に対し決算額が5億7,614万円で、執行率66.4%となった。この執行率減の理由は、下水道関連工事の繰越等による。

なお、この収支の不足額4億3,352万円は、過年度分損益勘定留保資金2億9,344万円、建設改良積立金取崩額1億1,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,007万円で補填した。

また、地方公営企業法第26条第1項及び第2項の規定に係る「建設改良繰越」は、大雪による下水道関連工事費1億1,200万円及び河川改修関連工事費550万円である。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

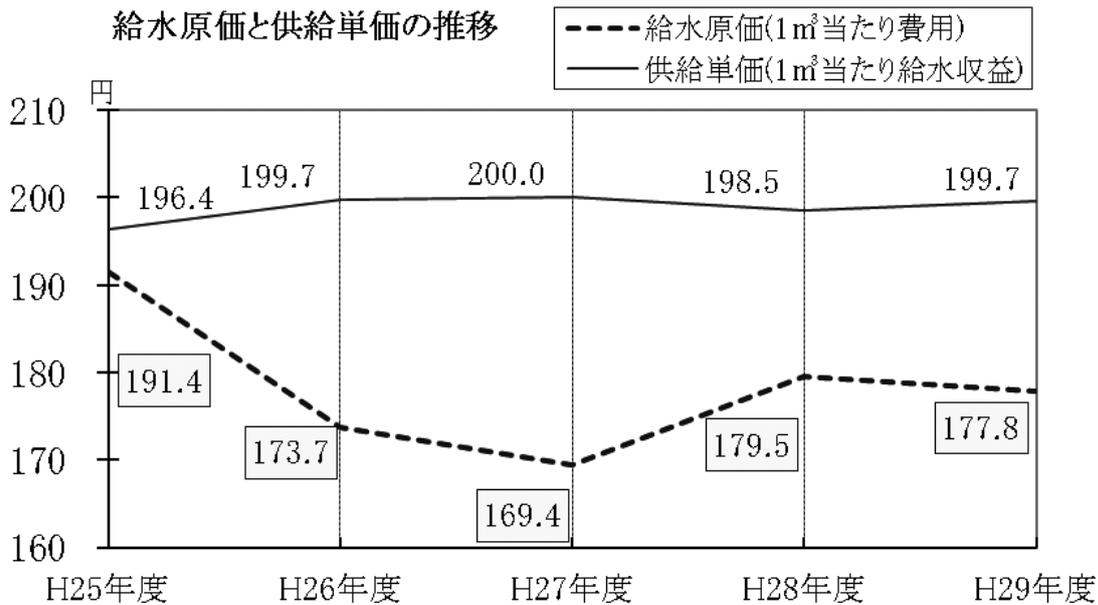
水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表3)のとおりで、総収益20億8,399万円、総費用17億6,371万円で、当年度純利益は、3億2,027万円の黒字決算となった。

総収益は、前年度比1,440万円増加し、総費用は前年度比759万円増加した。

事業収益のうち増加した主なものは、給水収益4,923万円(前年度比2.9%増)である。これは、大雪による消雪利用である。

費用の主なものは、営業費用で、原水及び浄水費(県水受水費8億8,667万円を含む。)が9億5,467万円(同0.5%増)、配水及び給水費1億5,600万円(同18.3%増)、減価償却費4億5,553万円(同1.8%増)等であり、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費5,289万円(同△6.8%減)である。

また、給水原価と供給単価の関係(別表2)をみると、給水原価は、前年度比1.7円減少して177.8円/m³になり、供給単価は、前年度比1.2円増加して199.7円/m³となった。これは、給水量等の増加による。



(平成26年度以降の給水原価は、会計制度変更により長期前受金戻入を除いて算定)

ここで、水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	算 式	H29 年度	H28 年度	全国平均 (H28 年度)
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	77.0	75.4	70.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	470.8	432.9	357.8
現 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	413.6	377.3	310.5

水道事業の経営指標の自己資本構成比率、流動比率及び現金比率は、いずれも全国平均を上回っている。

(イ) 日野川地区水道用水供給事業からの受水状況

本年度の責任受水量及び受水費(税込)は、次表のとおりである。なお、年間受水量及び受水費の増は、大雪による。

区 分	H29 年度	H28 年度	増減額
1日受水量(m³)	25,000	25,000	0
年間受水量(m³)	9,141,000	9,125,000	16,000
受水費(千円)	957,611	955,935	1,676

なお、現行水道料金は、次表のとおりである。（平成25年4月水道料金改定）

(単位:円 税抜)

項目		水道料金							
基本料金	口径等区分	φ13 (5m ³ の基本水量有)	φ20	φ25	φ40	φ50	φ75	φ100	φ150
	単価	840	1,320	3,500	11,000	18,000	36,000	60,000	100,000
水量料金	第1区分	(6~10m ³) φ13・20	60	第2区分 (11~30m ³)	185	第3区分 (31~100m ³)	240	第4区分 (101m ³ ~)	260
		(1~10m ³) φ25以上							

《参考》 φ13 で120m³/月、使用した場合の料金計算例(税抜)

【現行】 基本料金 840 円+60 円×5m³+185 円×20m³+240 円×70m³+260 円×20m³ = 26,840 円

(ウ)その他の経営状況

(A) 施設の利用状況

配水能力は、県水の受水計画に合わせて既存水源施設の見直しを行い、現在の自己水源 21,220 m³/日と県からの受水量 25,000 m³/日とを合わせて 46,220 m³/日である。

なお、1日平均配水量は 26,178 m³となり、年間最大値(1日最大配水量)は、平成30年2月7日の 37,352 m³である。

(単位:%)

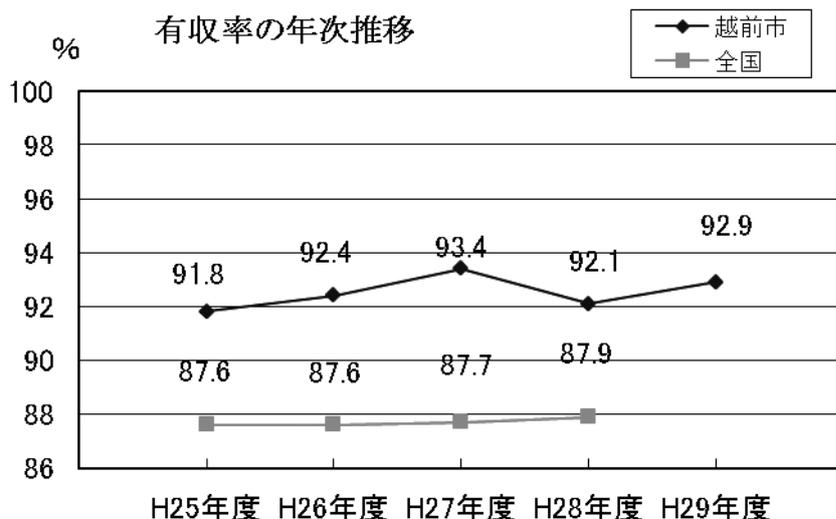
区分	算式	H29年度	H28年度	全国平均 (H28年度)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	56.6	55.9	59.1
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	70.1	89.9	86.4
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	80.8	62.2	68.4

施設の利用状況に係る分析指標を算出すると、施設利用率は、56.6% (前年度比0.7ポイント増) で全国平均の59.1%を2.5ポイント下回り、また負荷率は、70.1% (同比19.8ポイント減) で全国平均86.4%を16.3ポイント下回った。最大稼働率は、80.8% (同比18.6ポイント増) で、全国平均の68.4%を12.4ポイント上回った。なお、この数値は気候変動等の要因で大きく左右される。

(B) 有収率

本年度の有収率(年間の総配水量に対して総有収水量の割合)は、92.9% (前年度比0.8ポイント向上) となった。なお、本年度の年間配水量から年間有収水量を差し引いた水量は、約67万m³で、内訳は漏水等の無効水量は約46万m³で、経費として取扱う無収水量は約21万m³である。

有収率の年度別推移は、次表のとおりである。



(C) 老朽管(ねずみ鑄鉄管)更新状況

(単位:m)

口径 (mm)	全延長	更新実績					更新済 延長	未更新 延長
		~H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度		
φ300	1,014	0	267	0	0	373	640	374
φ200	1,454	673	0	0	370	328	1,371	83
φ150	2,900	1,778	0	0	542	0	2,320	580
φ100	7	3	0	0	0	0	3	4
φ75	15	0	0	0	0	0	0	15
合計	5,390	2,454	267	0	912	701	4,334	1,056

ねずみ鑄鉄管は、布設年度が古く耐震性が劣り漏水の原因となるため、平成 21 年度より計画延長 5,390m の更新事業に着手した。本年度においては、701m を実施し、次年度以降の未更新延長は、1,056m (概算工事費 1 億 3,500 万円) となった。

(D) 人件費と労働生産性

本年度の人件費は、9,955 万円となり、別表 5 経営分析表によれば、職員給与費対料金収入比率は、5.6% (前年度同率) となった。また、給水原価に係る費用に占める人件費の割合は、6.3% となった。この人件費を分析するため、水道事業の労働生産性を示す指標を算出すると、次表のとおりである。

区 分	H29 年度	H28 年度	全国平均 (H28 年度)
職員 1 人当たり 給水量 (m ³)	688,488	712,110	443,823
職員 1 人当たり 営業収益 (千円)	145,732	151,586	79,222
職員 1 人当たり 給水人口 (人)	6,307	6,660	4,024

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

労働生産性を端的に示す職員 1 人当たりの給水量、営業収益及び給水人口は、損益勘定職員数の増によりいずれも前年度比減となった。

また、部長を含めた全職員の平均基本給額、手当額等は、次表のとおりである。平均年齢は、前年

度比2歳上がり43歳となり、基本給は、4,014円減少し36万5,937円となった。なお、手当増の理由は、異動による人員構成の変更等による。

区 分		H29年度	H28年度	全国平均(H28年度)
全職員	基本給(円)	365,937	369,951	339,314
	手 当(円)	192,968	173,959	165,511
	平均年齢(歳)	43	41	45
	平均勤続年数(年)	20	21	20
	職 員 数(人)	14.2	14.2	—

次に、水道事業の平均給与、労働生産性及び労働分配率をみると、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	算 式	H29年度	H28年度	全国平均 (H28年度)
平均給与	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定職員数}}$	7,721	7,859	7,723
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	146,387	153,670	79,222
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.2	5.1	9.7

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値

平均給与は、前年度比13万8,000円減の772万1,000円となり、また、職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示す労働生産性は728万3,000円減の1億4,638万7,000円となったが、全国平均を大きく上回っている。他方、営業収益に占める人件費の割合を示す労働分配率は、5.2%と全国平均の9.7%を大きく下回っており、効率的な雇用状態にあると判断される。

(E) 給水停止等の状況は、次表のとおりである。

(単位:件数)

区 分	催告書	予告書	停止
平成29年度	2,564	1,462	188
平成28年度	2,582	1,574	228
平成27年度	2,650	1,731	228

本年度において、2,564件の催告書を発行し、そのうち188件の給水停止を行った。なお、給水停止となる主な原因は、水道料金の滞納である。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

水道事業の前年度との比較貸借対照表は、別表4のとおりである。

まず、資産合計は、132億937万円で、前年度比1億1,265万円(0.9%)増額した。固定資産が7,045万円の減、流動資産が1億8,311万円の増であり、そのうち有形固定資産(土地、建物、構築物等)は103億6,068万円である。

次に、負債合計は、66億9,612万円で、前年度比2億4,244万円(△3.5%)減額した。うち固定負債は、企業債1億5,048万円の減、退職給付引当金等で1億6,772万円減額となった。また、流動負債も、企業債685万円増、未払金1,768万円減により、1,067万円の減額となった。さらに、繰延収益は、長期前受金9,169万円の増、長期前受金収益化累計額1億5,572万円の減となった。

次に、資本合計は、65億1,324万円で、前年度比3億5,509万円(5.8%)増額した。うち資本金は出資金で3,481万円の増、利益剰余金は、建設改良積立金2億347万円の増により3億2,027万円の増となった。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める「資金不足比率の算定に用いる資金の不足額」は、流動負債の額が流動資産の額を下回っているため、生じていない。

(イ) 企業債の状況

企業債は、本年度元金1億6,683万円を償還し、新たに2,320万円を借入れたことにより年度末償還残高は、23億5,079万円となった。

企業債の推移

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	年度末残高
H25年度	26,600	157,538	2,498,336
H26年度	27,300	155,308	2,370,327
H27年度	3,000	164,927	2,208,400
H28年度	128,700	159,949	2,494,429
H29年度	23,200	166,833	2,350,796

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー(CF)計算書から見た経営状況

平成29年4月1日から平30年3月31日までのキャッシュ・フロー概要

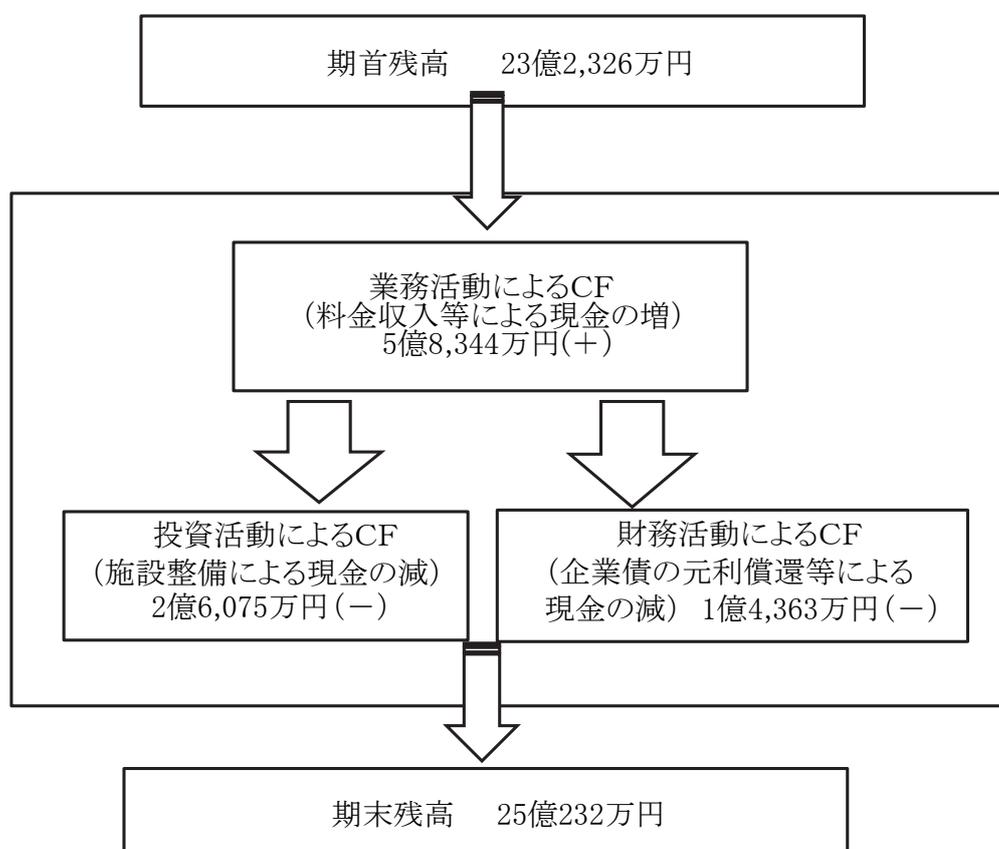
(単位:千円)

業務活動によるCF	583,448
投資活動によるCF	△260,756
財務活動によるCF	△143,633
資金増加額	179,058
資金期首残高	2,323,265
資金期末残高	2,502,324

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	良好 ↑↓ 悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成29年度水道事業会計キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は、23億2,326万円で、業務活動によるCFは5億8,344万円のプラス、投資活動によるCFは2億6,075万円のマイナス、財務活動によるCFは1億4,363万円のマイナスとなり、年度内に1億7,905万円増加し、期末における残高は25億232万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であるといえる。

次表は、水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H29 年度	H28 年度	全国平均 (H28 年度)
流 動 比 率	470.8	432.9	357.8
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	82.2	83.6	90.1
企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率	36.6	35.8	77.0
企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	12.4	12.6	27.7

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の支払能力の程度を表すもので 200%以上が望ましい状態とされている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行うことが原則で、100%以下が望ましい。また、企業債への依存度を示す企業債元金償還金対減価償却額比率及び企業債元利償還金対料金収入比率は、低いほど望ましいとされている。企業債元金償還金対減価償却額比率が、前年度より企業債元金償還金の増により 0.8 ポイント増加した。他方、企業債元利償還金対料金収入比率は、給水収益の増により 0.2 ポイント減少した。

(4) 是正改善を要する事項

平成 29 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると、総収益は前年度比 0.7%、総費用は 0.4%いずれも増加し、純利益は 680 万円増の 3 億 2,027 万円となった。この主な理由は、年度末の記録的な大雪による給水量の増加等によるものであり、一般家庭で使用水量が 3.7 万 m³の増、大手企業で使用水量が 9.9 万 m³の増による。
- ・上水道事業に係る最も重要な指標である有収率については、総有収水量 2.3%の増加を背景に、昨年度より 0.8 ポイント向上し 92.9%となったが、無効水量等約 67 万 m³を本年度の給水原価にて換算すると、約 1 億 1,900 万円となることから、効率的経営の重要性に鑑み、「越前市水道ビジョン」にある平成 37 年度有収率目標値 94.5%を目指して、老朽管の更新等を計画的に推進し、有収率のさらなる向上に努める必要がある。
- ・内部留保資金については、不測の災害復旧や欠損金が生じた場合及び建設改良費の財源として必要不可欠なものであり、水道事業では給水収益の 1 年分程度の額とすることが妥当だといわれている。本年度末で給水収益が 17 億 7,247 万円に対し現金預金が 25 億 232 万円となったことから、この余裕資金を有効活用し、老朽化したねずみ鋳鉄管及び石綿セメント管の更新等に鋭意努めるべきと考える。
- ・財政状況をみると、固定負債構成比率 18.4%、自己資本構成比率 77.0%、流動比率 470.8%と、それぞれ良好な状態を維持していると判断される。
- ・キャッシュ・フローについては、資金期首残高 23 億 2,326 万円に対し、期末までに 1 億 7,905 万円積み、資金期末残高を 25 億 232 万円とした。本業で十分なキャッシュを生み出し、その分で投資及び借入金の返済を行い、健全な経営に努めていると判断される。
- ・水道施設運転管理業務については、平成 28 年度から 5 年間の長期包括的委託の契約更新を行っているが、確実な技術継承を行うよう各種マニュアルの適切な見直しを図るとともに、受託者に対し十分な指導及び管理監督に努められたい。
- ・県水受水費については、費用に占める割合が極めて高いことから、引き続き関係市町と連携し、県に対して受水単価の更なる引き下げを粘り強く求められたい。また、25,000 m³/日の責任受水量について、市民に対して的確な情報発信するよう努められたい。

- ・水道料金の収納については、滞納事務処理要綱に基づく給水停止等を行い、毎年度99%以上の高い収納率を維持していることから、今後もこのノウハウを活かしつつ、「水道料金徴収マニュアル」による適切な徴収事務に努められたい。
- ・今後も、安全で安心な水の安定供給ため、より一層の収入確保と経費節減に努め、経営の合理化や効率化を推進し、事業の健全な運営を図ると共に、市民に対し適切な情報提供に努め、顧客満足度（CS）の向上を図るよう事業運営に努められたい。

【注記】

I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

2 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却の方法

定額法（ただし、量水器については取替法）による。

(2) 主な耐用年数

建物：20年～50年、構築物：10年～60年、機械及び装置：6年～20年、車両運搬具：4年～5年、
工具器具及び備品：3年～10年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、633,974千円である。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）として、賞与引当金8,271,439円を取り崩した。

3 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当負担金として、退職給付引当金18,230,000円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、不能欠損に係るものとして、貸倒引当金763,660円を取り崩した。

IV その他

1 新会計基準適用に係る経過措置等

(1) 修繕引当金に関する経過措置

(2) 平成26年3月31日以前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	H29年度	H28年度	増減	増減率	備 考
				%	
総 人 口 (人)	83,122	82,982	140	0.2	年度末現在(住民基本台帳人口)
計 画 給 水 人 口 (人)	83,948	83,948	0	0.0	拡張計画の給水人口
現 在 給 水 人 口 (人)	81,325	81,185	140	0.2	年度末現在
普 及 率 (%)	96.9	96.7	0.2	0.2	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 栓 数 (栓)	33,057	32,485	572	1.8	年度末現在
配 水 量 (m ³)	9,554,818	9,425,799	129,019	1.4	年間総量
有 収 水 量 (m ³)	8,877,368	8,680,615	196,753	2.3	給水量年間総量
有 収 率 (%)	92.9	92.1	0.8	0.9	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
本 支 管 総 延 長 (m)	777,171.1	775,071.2	2,099.9	0.3	年度末現在
職 員 数 (人)	14	14	0	0.0	年度末現在
給水原価(1m ³ 当たり費用) (円)	177.8	179.5	△ 1.7	△ 1.0	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(1m ³ 当たり給水収益) (円)	199.7	198.5	1.2	0.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

給水原価・供給単価比較表

別表2

区 分	H 29 年 度		H 28 年 度	
	金 額(千円)	構 成 比 (%)	金 額(千円)	構 成 比 (%)
給水収益(A)	1,772,476	-	1,723,238	-
給水原価に係る費用(B)	1,578,600	100.0	1,558,443	100.0
人 件 費	99,557	6.3	95,809	6.1
委 託 料	99,091	6.3	94,747	6.1
修 繕 費	99,445	6.3	72,120	4.6
減 価 償 却 費	455,530	28.9	447,366	28.7
資 産 減 耗 費	17,742	1.1	5,653	0.4
支 払 利 息	52,893	3.4	56,742	3.6
受 水 費	886,677	56.2	885,125	56.8
長 期 前 受 金 戻 入	△ 171,273	△ 10.8	△ 161,251	△ 10.3
そ の 他	38,934	2.5	62,129	4.0
差引(A)－(B)	193,876	-	164,795	-
供給単価(円/m ³)(C)	199.7		198.5	
給水原価(円/m ³)(D)	177.8		179.5	
人 件 費	11.2		11.0	
委 託 料	11.2		10.9	
修 繕 費	11.2		8.3	
減 価 償 却 費	51.3		51.5	
資 産 減 耗 費	2.0		0.7	
支 払 利 息	6.0		6.5	
受 水 費	99.9		102.0	
長 期 前 受 金 戻 入	△ 19.3		△ 18.6	
そ の 他	4.4		7.2	
差引(C)－(D)	21.9		19.0	
料金回収率(C)/(D)	112.3		110.6	
有 収 水 量 (m ³)	8,877,368		8,680,615	

地方公営企業会計制度の見直しによる算出式の変更により計算した数値である。

比較損益

別表3

区 分	借		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	1,709,941	1,670,794	97.0	95.2	39,146	2.3
(1)原水及び浄水費	954,674	949,821	54.1	54.1	4,853	0.5
(2)配水及び給水費	156,002	131,870	8.8	7.5	24,131	18.3
(3)受託工事費	12,963	25,912	0.7	1.5	△12,948	△ 50.0
(4)総係費	49,420	49,295	2.8	2.8	124	0.3
(5)業務費	63,607	60,874	3.6	3.4	2,732	4.5
(6)減価償却費	455,530	447,366	25.8	25.5	8,163	1.8
(7)資産減耗費	17,742	5,653	1.0	0.3	12,089	213.8
2. 営業外費用	52,895	74,811	3.0	4.2	△21,916	△ 29.3
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	52,893	56,742	3.0	3.3	△3,848	△ 6.8
(2)消費税関係雑支出	2	18,069	0.0	1.0	△18,067	△ 100.0
3. 特別損失	877	10,510	0.0	0.6	△9,633	△ 91.6
(1)その他の特別損失	0	0	-	-	0	-
(2)過年度損益修正損	877	10,510	0.0	0.6	△9,633	△ 91.6
費用計	1,763,714	1,756,117	100.0	100.0	7,597	0.4
当年度純利益	320,276	313,473	-	-	6,803	2.2
合計	2,083,991	2,069,590	-	-	14,400	0.7

計算書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	1,887,517	1,873,238	90.6	90.5	14,279	0.8
(1)給水収益	1,772,476	1,723,238	85.1	83.3	49,237	2.9
(2)加入金	44,140	42,680	2.1	2.0	1,460	3.4
(3)手数料	7,064	6,537	0.3	0.3	526	8.1
(4)受託工事収益	8,442	25,408	0.4	1.2	△16,965	△ 66.8
(5)受託業務収益	32,430	32,408	1.6	1.6	22	0.1
(6)その他の営業収益	22,964	42,966	1.1	2.1	△20,001	△ 46.6
2. 営業外収益	193,501	184,261	9.3	8.9	9,240	5.0
(1)受取利息及び配当金	3,995	3,752	0.2	0.2	243	6.5
(2)補助金	14,312	15,058	0.7	0.7	△746	△ 5.0
(3)長期前受金戻入	171,273	161,251	8.2	7.8	10,021	6.2
(4)土地使用料	138	136	0.0	0.0	1	1.0
(5)その他営業外収益	3,782	4,061	0.2	0.2	△279	△ 6.9
(6)消費税関係雑収益			-	-		
3. 特別利益	2,971	12,090	0.1	0.6	△9,119	△ 75.4
(1)過年度損益修正益	11	28	0.0	0.0	△17	△ 60.7
(2)固定資産売却益	2,959	0	0.1	-	2,959	皆増
(3)その他特別利益	0	12,062	-	0.6	△12,062	皆減
収益計	2,083,991	2,069,590	100.0	100.0	14,400	0.7
合計	2,083,991	2,069,590	-	-	14,400	0.7

比較貸借

別表4

区 分	借		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	10,360,736	10,431,193	78.4	79.6	△ 70,457	△ 0.7
(1)有形固定資産	10,360,686	10,431,143	78.4	79.6	△ 70,457	△ 0.7
ア 土地	247,587	252,157	1.9	1.9	△ 4,570	△ 1.8
イ 建物	183,073	187,823	1.4	1.4	△4,750	△ 2.5
ウ 構築物	8,964,732	9,027,993	67.9	68.9	△ 63,260	△ 0.7
エ 機械及び装置	846,346	894,148	6.4	6.8	△47,801	△ 5.3
オ 工具器具及び備品	1,841	3,069	0.0	0.0	△ 1,227	△ 40.0
カ 車両運搬具	4,840	1,874	0.0	0.0	2,966	158.3
キ 建設仮勘定	112,263	64,077	0.8	0.5	48,186	75.2
(2)無形固定資産	50	50	0.0	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	50	50	0.0	0.0	0	0.0
2. 流動資産	2,848,636	2,665,520	21.6	20.4	183,116	6.9
(1)現金預金	2,502,324	2,323,265	19.0	17.7	179,058	7.7
(2)未収金	299,263	309,996	2.3	2.4	△10,732	△ 3.5
ア 営業未収金	251,330	238,861	1.9	1.8	12,468	5.2
イ 営業外未収金	0	0	-	0.0	0	-
ウ 貸倒引当金	△706	△ 1,082	0.0	0.0	375	△ 34.7
エ その他未収金	48,639	66,887	0.4	0.5	△18,247	△ 27.3
(3)貯蔵品	3,698	3,117	0.0	0.0	580	18.6
(4)前払金	43,350	29,140	0.3	0.2	14,210	48.8
資産合計	13,209,373	13,096,714	100.0	100.0	112,659	0.9

対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	2,431,859	2,599,555	18.4	19.9	△ 167,696	△ 6.5
(1)企業債	2,177,110	2,327,596	16.5	17.8	△ 150,485	△ 6.5
(2)引当金	254,748	271,969	1.9	2.1	△ 17,221	△ 6.3
ア 修繕引当金	27,392	27,392	0.2	0.2	0	-
イ 退職給付引当金	127,355	144,596	1.0	1.1	△ 17,241	△ 11.9
ウ 災害準備基金引当金	100,000	100,000	0.8	0.8	0	-
2. 流動負債	605,048	615,725	4.6	4.7	△ 10,677	△ 1.7
(1)企業債	173,685	166,833	1.3	1.3	6,852	4.1
(2)長期借入金	0	0	-	-	0	-
(3)引当金	8,278	8,882	0.1	0.1	△ 604	△ 6.8
ア 賞与引当金	8,278	8,882	0.1	0.1	△ 604	△ 6.8
(4)未払金	350,990	368,677	2.7	2.9	△17,687	△ 4.8
ア 営業未払金	127,362	151,241	1.0	1.2	△23,878	△ 15.8
イ その他未払金	223,627	217,435	1.7	1.7	6,191	2.8
(5)その他流動負債	72,094	71,332	0.5	0.5	762	1.1
ア 預り金	72,094	71,332	0.5	0.5	762	1.1
3. 繰延収益	3,659,222	3,723,255	27.7	28.4	△64,032	△ 1.7
(1)長期前受金	6,606,589	6,514,897	50.0	49.7	91,691	1.4
(2)長期前受金収益化累計額	△2,947,366	△2,791,642	△ 22.3	△ 21.3	△155,724	5.6
負債合計	6,696,129	6,938,565	50.7	53.0	△242,436	△ 3.5
4. 資本金	4,794,276	4,759,458	36.3	36.3	34,818	0.7
5. 剰余金	1,718,966	1,398,690	13.0	10.7	320,276	22.9
(1)資本剰余金	371,026	371,026	2.8	2.8	0	-
ア 受贈財産評価額	0	0	-	-	0	-
イ 工事負担金	0	0	-	-	0	-
ウ 国庫(県)補助金	0	0	-	-	0	-
エその他資本剰余金	371,026	371,026	2.8	2.8	0	-
(2)利益剰余金	1,347,940	1,027,663	14.9	7.8	320,276	31.2
ア 減債積立金	154,497	154,497	1.2	1.2	0	0
イ 建設改良積立金	763,166	559,692	5.8	4.3	203,473	36.4
ウ 当年度未処分利益剰余金	430,276	313,473	3.2	2.4	116,803	37.3
(ア)その他未処分利益剰余金変動額	110,000	0	0.8	-	110,000	皆増
(イ)当年度純利益	320,276	313,473	2.4	2.4	6,803	2.2
資本合計	6,513,243	6,158,148	49.3	47.0	355,095	5.8
負債・資本合計	13,209,373	13,096,714	100.0	100.0	112,659	0.9

別表5

区 分	算出基礎	基礎金額(千円)	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,360,736}{13,209,373}$
	固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{2,431,859}{13,209,373}$
	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{10,172,465}{13,209,373}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,360,736}{12,604,325}$
	固定比率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,360,736}{10,172,465}$
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,848,636}{605,048}$
	酸性試験比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,802,294}{605,048}$
	現金比率 (%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{2,502,324}{605,048}$
回 転 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益)	$\frac{1,879,075}{4,776,867}$
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	$\frac{1,879,075}{10,395,965}$
	減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固 無形固 建設 当年度} + \text{定資産} - \text{土地} - \text{定資産} + \text{仮勘定 減価償却費}} \times 100$	$\frac{455,530}{10,456,416}$
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	$\frac{1,879,075}{2,757,078}$
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	$\frac{1,879,075}{304,629}$

分析表

比率			全国平均 (H28年度)	説明
H27年度	H28年度	H29年度		
80.2	79.6	78.4	86.8	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、低いことが望ましい。
19.4	19.8	18.4	26.1	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
76.4	75.4	77.0	70.2	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
121.2	83.6	82.2	90.1	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
105.0	105.6	101.9	187.1	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
465.2	432.9	470.8	357.8	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
461.4	427.8	463.2	345.4	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
405.6	377.3	413.6	310.5	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
0.20	0.20	0.39	0.20	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.19	0.18	0.18	0.10	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは望ましくない。
4.1	4.2	4.4	4.0	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
0.8	0.7	0.7	0.7	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
7.2	6.1	6.2	7.2	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分	算出基礎	基礎金額(千円)	
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費}} \times 100$	$\frac{2,083,991}{1,763,714}$
	経常収支比率(%)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費}} \times 100$	$\frac{2,081,019}{1,762,836}$
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,879,075}{1,696,978}$
	利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$	$\frac{52,893}{2,350,796}$
	企業債元金償還金対減価償却額比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{166,833}{455,530}$
	企業債元金償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{166,833}{1,772,476}$
	企業債利息対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{52,893}{1,772,476}$
	企業債元利償還金対料金収入比率(%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{219,726}{1,772,476}$
	職員給与費対料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費(特別損失のうちの職員給与費含む)}}{\text{料金収入}} \times 100$	$\frac{99,557}{1,772,476}$
	職員1人当たり営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,879,075,604}{12.894}$
	職員1人当たり有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$	$\frac{10,360,686,206}{14.894}$

比率			全国平均 (H28年度)	説明
H27年度	H28年度	H29年度		
124.3	117.9	118.2	113.5	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
123.9	117.9	118.0	113.2	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
117.8	112.3	110.7	104.7	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
2.6	2.3	2.3	3,064.7	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
39.8	35.8	36.6	77.0	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
9.3	9.3	9.4	21.2	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
3.2	3.3	3.0	6.5	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
12.5	12.6	12.4	27.7	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
5.9	5.6	5.6	10.1	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
166,049	151,586	145,732	79,222	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
740,216	735,105	695,628	617,362	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分	算出基礎	基礎金額(千円)	
経 営 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{26,178}{37,352}$
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{26,178}{46,220}$
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{37,352}{46,220}$
	配 水 管 使 用 効 率 (1 m 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{9,554,818}{777,171}$
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 たり m ³)	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	$\frac{9,554,818}{10,360,686,206}$
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,772,476,213}{8,877,368}$
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 たり 円)	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事 費) - 長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,578,600,453}{8,877,368}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{81,325}{12.894}$
	職 員 1 人 当 たり 給 水 量 (m ³)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	$\frac{8,877,368}{12.894}$
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	$\frac{8,877,368}{9,554,818}$
	経 営 資 本 経 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{期 首 経 営 資 本 + 期 末 経 営 資 本}} \times 100$ 2	$\frac{318,182}{6,335,695}$

比率			全国平均 (H28年度)	説明
H27年度	H28年度	H29年度		
70.0	89.9	70.1	86.4	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
56.2	55.9	56.6	59.1	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
80.3	62.2	80.8	68.4	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
12.8	12.2	12.3	16.2	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
9.6	9.0	9.2	6.9	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
200.0	198.5	199.7	172.0	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
169.4	179.5	177.8	162.2	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
7,163	6,660	6,307	4,024	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水人口を表す。
779,912	712,110	688,488	443,823	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量
93.4	92.1	92.9	87.9	年間総配水量に対する総有収水量の割合
4.8	5.2	5.0	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

2 工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、工業用水道事業給水条例に基づき、王子保・池ノ上・大虫の各工業団地に良質で低廉な工業用水を安定的に供することを通じて、地域産業の振興・発展に寄与することを目的としている。

平成 29 年度の越前市工業用水道事業の給水事業所数は、前年度比 1 社増の 12 社となった。

年間給水量は、164 万 3,573 m³で、前年度 149 万 4,390 m³に比べて 14 万 9,183 m³ (10.0%) の増加となり、給水収益は、4,190 万円で前年度 4,005 万円に比べて 185 万円 (4.6%) の増収となった。

年間配水量は、166 万 407 m³で、前年度 153 万 2,924 m³に比べて 12 万 7,483 m³ (8.3%) の増加となった。また、有収率は、99.0%となり、前年度比 1.5 ポイント向上した。

(2) 予算執行状況

① 収益的収入及び支出

予算の執行額は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業収益	64,559	67,935	100.0	105.2
(1) 営業収益	42,520	45,272	66.6	106.5
(2) 営業外収益	22,039	22,662	33.4	102.8

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 事業費用	58,270	53,703	100.0	92.2
(1) 営業費用	45,871	45,235	84.2	98.6
(2) 営業外費用	10,899	8,468	15.8	77.7
(3) 予備費	1,500	—	—	—

※ 予算現額・決算額は、仮払消費税及び地方消費税を含んだ数値

収益的収入は、予算現額 6,455 万円に対し決算額 6,793 万円、前年度比 372 万円 (△5.2%) の減となった。また、収益的支出は、予算現額 5,827 万円に対し決算額 5,370 万円、前年度比 278 万円 (△4.9%) の減となった。

② 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的収入	13,384	13,383	100.0	100.0
(1) 他会計負担金	13,384	13,383	100.0	100.0

※ 予算現額・決算額は、仮受消費税及び地方消費税を含んだ数値

支 出

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	決算額	構成比	執行率
1. 資本的支出	37,534	35,418	100.0	94.4
(1) 建設改良費	24,150	22,035	62.2	91.2
(2) 償 還 元 金	13,384	13,383	37.8	100.0

※ 予算現額・決算額は、消費税及び地方消費税を含んだ数値

資本的収入は、予算現額 1,338 万円に対し決算額 1,338 万円で、資本的支出は、予算現額 3,753 万円に対し決算額 3,541 万円となった。なお、この収支の不足額 2,203 万円は、過年度分損益勘定留保資金 2,040 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 163 万円で補填した。

(3) 経営状況

① 経営成績

(ア) 経営状況

工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書(別表 5)のとおりで、総収益は 6,458 万円、総費用は 5,198 万円で、当年度純利益が 1,259 万円となった。

総収益は、給水収益が 4,190 万円で前年度比 185 万円増の増となり、長期前受金戻入等の営業外収益は、2,266 万円で 31 万円の増となった。一方、総費用は、前年度比 190 万円(△3.5%)の減となった。これは、主に未償却資産の撤去による資産減耗費の減及び人件費の減による。

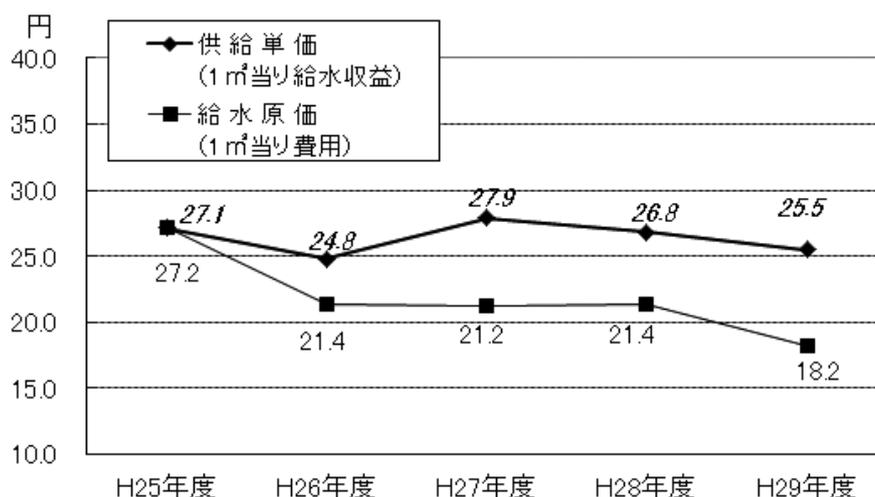
経営成績の推移は、別表 2 のとおりである。

1 m³当たりの供給単価(収益)と給水原価(費用)の推移については、下表のとおりである。

本年度は、給水原価が 18.2 円(H28:21.4 円)、供給単価が 25.5 円(H28:26.8 円)となった。これは、人件費等の減に加え、給水量が増加したことによる。

なお、工業用水道の使用料金は、一日当たりの責任受水量単価 16 円/m³で、契約水量を超えて受水した場合は、超過料金単価 32 円/m³が課されるため、毎年度当初に各事業所と責任受水量について契約見直しが行われている。

給水原価と供給単価の推移



平成 26 年度以降の給水原価は、会計制度変更により、経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金及び長期前受金戻入を除いて算定

ここで、工業用水道事業の経済性を評価するため経営比率を算出すると、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	算 式	H29 年度	H 28 年度
経営資本経常利益率(%)	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}}{2}} \times 100$	3.9	4.7
営業収益営業利益率(%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△5.2	△11.8

経営効率を総合的に表示する経営資本経常利益率は、経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。本年度は、剰余金の増などにより前年度比 0.8 ポイント減少し 3.9%となった。また、営業利益の営業収益に対する構成比を表す営業収益営業利益率は、給水収益の増により前年度比 6.6 ポイント増加し△5.2%となった。

(イ) 施設の利用状況及び有収率

本年度の 1 日平均有収水量は、4,503 m³で各企業とも使用量が増加傾向で前年度比 409 m³増加した。

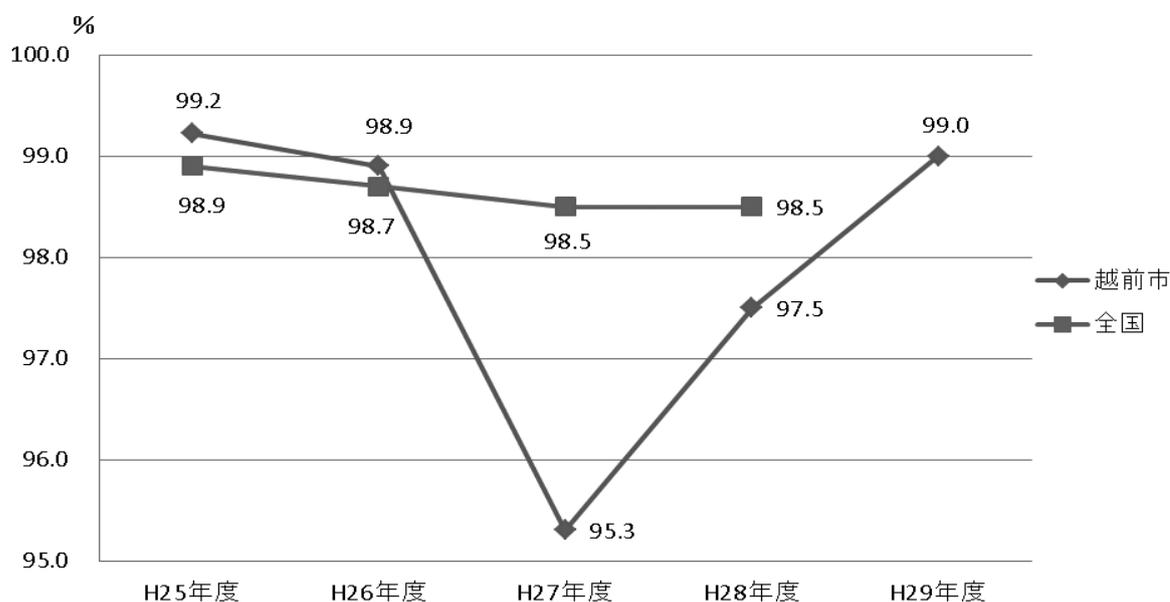
施設利用率は、45.5%で前年度比 3.5 ポイント増加したが、全国平均よりは 15.3 ポイント低くなっている。また、1 日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表した負荷率は、68.8%で前年度比 0.5 ポイント増加し、最大稼働率も 66.1%で前年度比 4.6 ポイント増加した。

区 分	算 式	H 29 年度	H 28 年度	全国平均 (H 28 年度)
施設利用率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	45.5	42.0	60.8
負 荷 率(%)	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	68.8	68.3	-
最大稼働率(%)	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	66.1	61.5	-

他方、本年度の有収率は、99.0%で前年度比 1.5 ポイント向上した。

有収率の推移は、次のとおりである。

有収率の推移



(ウ) 人件費と労働生産性

人件費は、別表4のとおり退職手当負担金等を含めて462万円で、総費用に占める割合は、8.9%(H28:11.5%)となった。

労働生産性を示す指標は、次表のとおりである。

区 分	H29年度	H28年度	全国平均(H28年度)
職員1人当たり給水量(千 m^3)	1,644	1,494	2,492
職員1人当たり営業収益(千円)	41,919	40,076	67,660

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

職員1人当たりの給水量及び営業収益は、前年度比わずかに増加しているが、いずれも全国平均値に比べると低い水準である。なお、平成29年度における職員数は、2名から1名減となっている。

平均給与と労働生産性及び労働分配率との関係を見ると、次表のとおりである。

区 分	算 式	H29年度	H28年度
平均給与(千円)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定職員数}}$	3,297	5,710
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定職員数}}$	41,919	40,076
労働分配率(%)	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	7.9	14.2

※ 営業収益は、受託工事収益を含まない数値。また、職員数は、損益勘定職員数

※ 表中の人件費は、退職手当負担金等を含まない数値

また、職員の平均基本給額、手当等は、次表のとおりである。

区 分		H29年度	H28年度	全国平均(H28年度)
全 職 員	基 本 給 (円)	193,598	333,139	345,176
	手 当 (円)	97,355	139,433	167,885
	平 均 年 齢 (歳)	22	38	44
	平均勤続年数(年)	2	15	20
	職 員 数 (人)	1	1	-

なお、人件費については、小規模な事業会計にとっては、職員の配置、退職手当負担金等の計上が変動の大きな要因となる。

② 財政状態

(ア) 資産、負債及び資本

工業用水道事業の財政状態を表す比較貸借対照表は、別表6のとおりである。

資産合計8億8,938万円のうち有形固定資産は、前年度比330万円減の6億8,555万円となり、現金預金は、1億9,928万円となった。一方、負債合計は、5億5,783万円で、前年度比819万円の減となり、資本合計は、3億3,155万円で、前年度比1,259万円の増となった。

(イ) 企業債の状況

池ノ上工業団地への管路増強工事(H20~H27)に係る本年度の企業債年度末残高は、4億8,829万円となった。なお、この費用は、一般会計との協定に基づき、償還利子を含め本事業会計に繰入れされるルールとしている。

企業債の推移

(単位:千円)

区 分	借入額	償還額	年度末残高
H25 年度	10,000	0	428,700
H26 年度	30,000	6,991	451,708
H27 年度	70,000	8,874	512,834
H28 年度	0	11,158	501,675
H29 年度	0	13,383	488,292

(ウ) 資金運用状況

キャッシュ・フロー (CF) 計算書から見た経営状況

平成 29 年 4 月 1 日から平 30 年 3 月 31 日までのキャッシュ・フロー概要

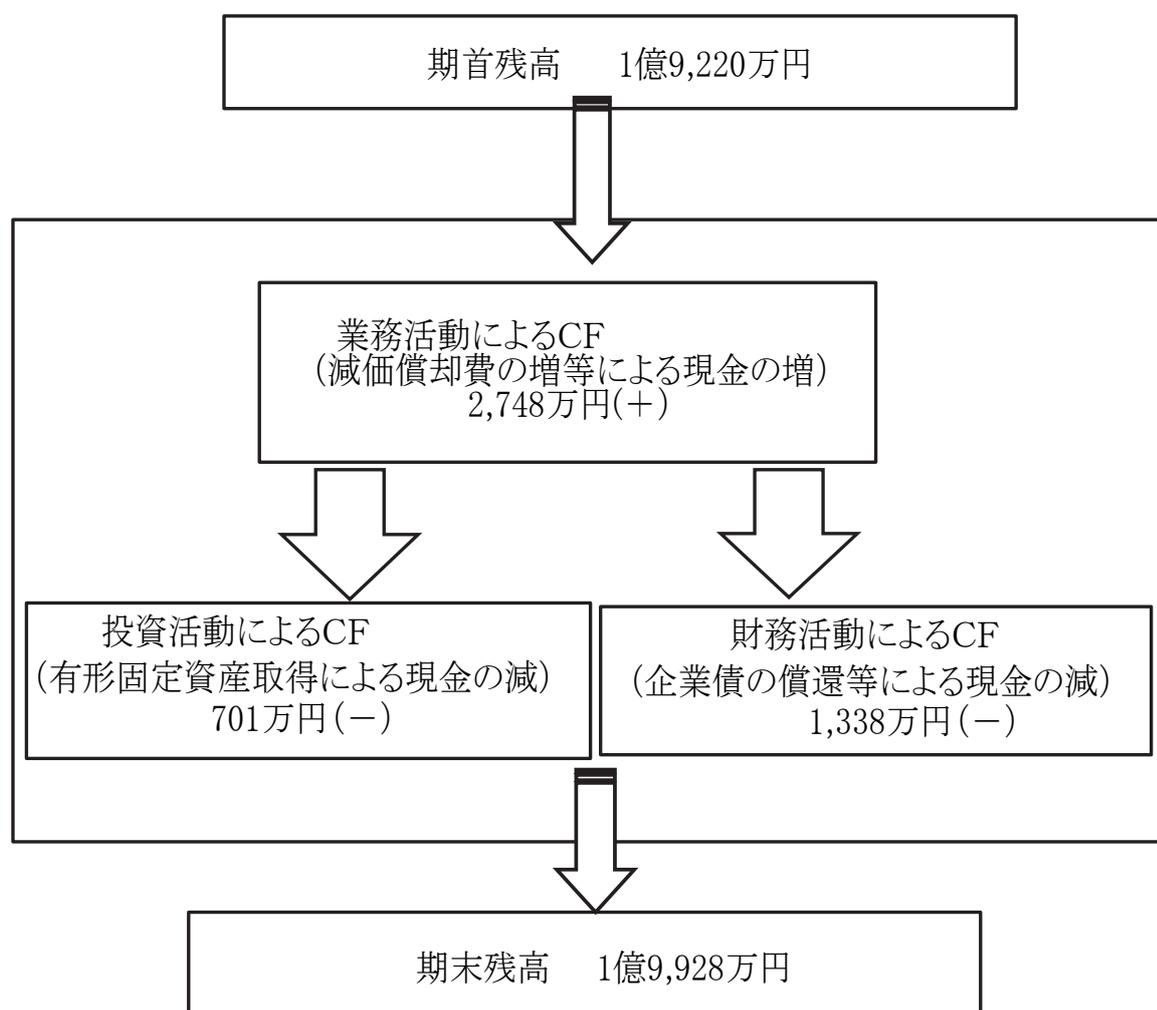
(単位:千円)

業務活動によるCF	27,486
投資活動によるCF	△ 7,019
財務活動によるCF	△ 13,383
資金増加額(又は減少額)	7,083
資金期首残高	192,201
資金期末残高	199,284

キャッシュ・フロー計算書のそれぞれの区分から見た主な概略の経営状況は、次のとおりである。

業務活動	投資活動	財務活動	評 価	
+	-	-	 良好 悪化	業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況
+	-	+		業務で獲得した資金を投資に向け、不足分を借り入れている状況
-	-	+		業務で資金が不足し、投資額が多く、借入金でしのいでいる状況
-	+	+		業務で資金が生み出せないため、保有資産を売却し、借入金でしのいでいる状況

平成29年度工業用水道事業キャッシュ・フロー概況



本年度期首残高は1億9,220万円で、業務活動によるCFは2,748万円のプラス、投資活動によるCFは701万円のマイナスで、財務活動によるCFは1,338万円のマイナスとなり、年度内に708万円増加し、期末における残高は1億9,928万円となった。

従って、本年度は、業務で獲得した資金を投資及び借入金の返済にあてている状況であり、健全な財務状況であると判断できる。

次表は、工業用水道事業の財政状態の良否を示す財務比率である。

(単位:%)

区 分	H 29 年度	H 28 年度	全国平均 (H 28 年度)	説明
流 動 比 率	561.0	694.2	594.3	200%以上が望ましい
自己資本構成比率	41.6	40.5	68.7	高いほど良い
固 定 資 産 対 長期資本比率	80.4	80.4	82.1	100%以下が望ましい

流動負債に対する流動資産の割合で、流動負債の支払能力の程度を表す流動比率は、工事未払金により、前年度比 133.2 ポイント下がり 561.0%となった。長期健全性を表し、比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、前年度比 1.1 ポイント上がり 41.6%となった。また、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われることが原則で 100%以下であることが望ましいとされ、80.4%と健全性が保たれた。いずれの指標も全国平均をやや下回っている。

(4) 是正改善を要する事項

平成 29 年度において是正改善を要する事項は、特になかった。

(5) むすび

- ・経営状況を見ると総収益は、前年度（(特別利益：退職給付引当金取崩益)を除いた額）比 3.5% (216 万円) 増加し、総費用は、3.5% (△190 万円) 減少し、純利益は、前年度比 196 万円減の 1,259 万円となった。総収益が増加した理由は、事業所の 1 社増に伴う契約水量の増加による。他方、有収水量は、前年度比 10.0%増加して 164 万 3,573 m³になり、有収率は、1.5%向上して 99.0%となった。
- ・供給単価は、各事業所の契約責任受水量内での使用が多く、超過使用が少なかったため、25.5 円で前年度比 1.3 円減少し、他方、給水原価 18.2 円との比較では、人件費の減等により、7.3 円（前年度 5.4 円）上回った。
- ・施設の利用状況に係る一日最大配水量は 6,612 m³であり、最大稼働率は、配水能力（10,000 m³）に対し 66.1%となった。今後も市産業振興部局とさらなる連携に努めつつ、効率的・効果的な事業運営に努められたい。

【注記】

I 重要な会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 減価償却の方法

定額法による。

(2) 主な耐用年数

建物：20年～50年、構築物：10年～60年、機械及び装置：6年～20年、車両運搬具：4年～5年、
工具器具及び備品：3年～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上して
いる。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支
給（支出）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上して
いる。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当なし

III 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定の
ものを含む。）のうち一般会計が負担すると見込まれる額は、488,292千円である。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当6月分（法定福利費を含む。）として、賞与引当金272,953円を取り
崩した。

3 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当負担金として、退職給付引当金694,000円を取り崩した。

IV その他

1 新会計基準適用に係る経過措置等

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこ
ととする。

(6) 審査資料

業務実績表

別表1

区 分	H29年度	H28年度	増減額	増減率	備 考
				%	
給水事業所数(社)	12	11	1	9.1	年度末現在
配水量(m ³)	1,660,407	1,532,924	127,483	8.3	年間総配水量
一日最大配水量(m ³)	6,612	6,150	462	7.5	
一日最大配水能力(m ³)	10,000	10,000	0	0.0	
有収水量(m ³)	1,643,573	1,494,390	149,183	10.0	給水量年間総量
有収率(%)	99.0	97.5	1.5	1.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
本支管総延長(m)	14,415.82	14,415.82	0	0.0	年度末現在
損益勘定職員数(人)	1	1	0	0.0	年度末現在
	※1	※2			
給水原価 (1m ³ 当たり費用)(円)	18.2	21.4	△ 3.2	△ 15.0	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{付帯工事費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価 (1m ³ 当たり給水収益)(円)	25.5	26.8	△ 1.3	△ 4.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※1 29年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金7,897,291円及び長期前受金戻入14,225,419円を除いて算定

※2 28年度の給水原価:経常費用から企業債利息に充てられた他会計補助金8,115,219円及び長期前受金戻入13,944,519円を除いて算定

経営成績の推移表

別表2

区 分	総 収 益		総 費 用		総収支比率	損 益
	決算額	指数	決算額	指数		
	千円		千円		%	千円
H25年度	44,915	100.0	44,503	100.0	100.9	412
H26年度	48,130	107.2	54,155	121.7	88.9	△ 6,025
H27年度	48,814	108.7	39,219	88.1	124.5	9,595
H28年度	68,453	152.5	53,889	121.1	127.0	14,564
H29年度	64,582	143.8	51,983	116.8	124.2	12,599

※制度の改正により平成26年度以降は、総収益に長期前受金戻入の金額を含む。

供給単価と給水原価の推移表

別表3

(単位:円)

区 分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
供給単価 (1m ³ 当り給水収益)	27.1	24.8	27.9	26.8	25.5
給水原価 (1m ³ 当り費用)	27.2	21.4	21.2	21.4	18.2
1m ³ 当たり利益額 (供給単価－給水原価)	△0.1	3.4	6.7	5.4	7.3

※制度の改正により平成26年度以降は、給水原価に長期前受金戻入の金額を含む。

費用構成比等の推移表

別表4

区 分		固 定 費				変動費	計
		人件費	資 本 費				
			減価償却費	資産減耗費	支払利息		
H 25 年度	決 算 額 (千円)	12,346	9,424	1,844	7,601	13,286	44,503
	構 成 比 (%)	27.7	21.2	4.1	17.1	29.9	100.0
	指 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
H 26 年度	決 算 額 (千円)	10,692	9,431	1,184	7,721	25,125	54,155
	構 成 比 (%)	19.7	17.4	2.2	14.3	46.4	100.0
	指 数	86.6	100.1	64.2	101.6	189.1	121.7
H 27 年度	決 算 額 (千円)	7,478	9,847	0	7,941	13,951	39,219
	構 成 比 (%)	19.1	25.1	—	20.2	35.6	100.0
	指 数	60.6	104.5	0.0	104.5	105.0	88.1
H 28 年度	決 算 額 (千円)	6,223	22,676	1,062	8,115	15,811	53,889
	構 成 比 (%)	11.5	42.1	2.0	15.1	29.3	100.0
	指 数	50.4	240.6	57.6	106.8	119.0	121.1
H 29 年度	決 算 額 (千円)	4,623	23,529	180	7,897	15,752	51,983
	構 成 比 (%)	8.9	45.3	0.3	15.2	30.3	100.0
	指 数	37.4	249.7	9.8	103.9	118.6	116.8
	前 年 度 比 (%)	74.3	103.8	17.0	97.3	99.6	96.5

比較損益

別表5

区 分	借		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業費用	44,086	44,810	84.8	83.2	△724	△ 1.6
(1) 原水費	14,816	16,298	28.5	30.2	△1,481	△ 9.1
(2) 総係費	5,559	4,773	10.7	8.9	786	16.5
(3) 減価償却費	23,529	22,676	45.3	42.1	852	3.8
(4) 資産減耗費	180	1,062	0.3	2.0	△882	△ 83.0
2. 営業外費用	7,897	9,078	15.2	16.8	△1,181	△ 13.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	7,897	8,115	15.2	15.1	△217	△ 2.7
(2) 消費税関係雑支出	0	963	0.0	1.8	△963	皆減
費用計	51,983	53,889	100.0	100.0	△1,906	△ 3.5
当年度純利益	12,599	14,564	—	—	△1,965	△ 13.5
合計	64,582	68,453	—	—	△3,871	△ 5.7

計 算 書

区 分	貸		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 営業収益	41,919	40,076	64.9	58.5	1,843	4.6
(1) 給水収益	41,909	40,059	64.9	58.5	1,850	4.6
(2) その他営業収益	10	17	0.0	0.0	△7	△ 41.2
2. 営業外収益	22,662	22,343	35.1	32.7	318	1.4
(1) 受取利息及び配当金	539	278	0.8	0.4	260	93.5
(2) 補助金	7,897	8,115	12.2	11.9	△217	△ 2.7
(3) その他営業外収益等	0	5	0.0	0.0	△5	皆減
(4) 長期前受金戻入	14,225	13,944	22.0	20.4	280	2.0
3. 特別利益	0	6,033	0.0	8.8	△6,033	皆減
(1) 退職給付引当金取崩益	0	6,033	0.0	8.8	△6,033	皆減
収 益 計	64,582	68,453	100.0	100.0	△3,871	△ 5.7
合 計	64,582	68,453	—	—	△3,871	△ 5.7

比較貸借

別表6

区 分	借		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定資産	685,554	688,861	77.1	77.8	△3,306	△ 0.5
(1) 有形固定資産	685,554	688,861	77.1	77.8	△3,306	△ 0.5
ア 土地	2,805	2,805	0.3	0.3	0	—
イ 建物	252	286	0.0	0.0	△33	△ 11.8
ウ 構築物	617,690	625,070	69.5	70.6	△7,380	△ 1.2
エ 機械及び装置	64,234	59,846	7.2	6.8	4,388	7.3
オ 工具器具及び備品	229	229	0.0	0.0	0	—
カ 車両運搬具	343	624	0.0	0.1	△280	△ 45.0
2. 流動資産	203,832	196,119	22.9	22.2	7,713	3.9
(1) 現金預金	199,284	192,201	22.4	21.7	7,083	3.7
(2) 未収金	4,548	3,918	0.5	0.5	630	16.1
ア 営業未収金	4,548	3,699	0.5	0.5	849	23.0
イ その他未収金	0	218	0.0	0.0	△218	皆減
資産合計	889,387	884,980	100.0	100.0	4,406	0.5

対 照 表

区 分	貸		方		前年度比較	
	H29年度	H28年度	構成比		増減額	増減率
			H29年度	H28年度		
	千円	千円	%	%	千円	%
1. 固定負債	482,763	498,198	54.3	56.3	△15,435	△ 3.1
(1) 企業債	472,837	488,292	53.2	55.2	△15,454	△ 3.2
(2) 引当金	9,925	9,906	1.1	1.1	19	0.2
ア 修繕引当金	9,409	9,409	1.1	1.1	0	—
イ 退職給付引当金	516	497	0.1	0.1	19	3.8
2. 流動負債	36,336	28,250	4.1	3.2	8,085	28.6
(1) 企業債	15,454	13,383	1.7	1.5	2,071	15.5
(2) 引当金	274	529	0.0	0.1	△255	△ 48.2
ア 賞与引当金	274	529	0.0	0.1	△255	△ 48.2
(3) 未払金	20,607	14,338	2.3	1.6	6,269	43.7
ア 営業未払金	11,902	9,925	1.3	1.1	1,977	19.9
イ その他未払金	8,704	4,413	1.0	0.5	4,291	97.3
3. 繰延収益	38,735	39,577	4.4	4.5	△842	△ 2.1
(1) 長期前受金	135,585	122,202	15.2	13.8	13,383	11.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△96,849	△82,624	△ 10.9	△ 9.3	△14,225	17.2
負債合計	557,834	566,027	62.7	64.0	△8,192	△ 1.4
4. 資本金	248,622	248,622	28.0	28.1	0	—
(1) 自己資本金	248,622	248,622	28.0	28.1	0	—
ア 出資金	24,125	24,125	2.7	2.7	0	—
イ 組入資本金	224,497	224,497	25.2	25.4	0	—
5. 剰余金	82,929	70,330	9.3	7.9	12,599	17.9
(1) 資本剰余金	1,452	1,452	0.2	0.2	0	—
ア その他資本剰余金	1,452	1,452	0.2	0.2	0	—
(2) 利益剰余金	81,476	68,877	9.2	7.8	12,599	18.3
ア 減債積立金	4,440	4,440	0.5	0.5	0	—
イ 利益積立金	20,620	20,620	2.3	2.3	0	—
ウ 建設改良積立金	43,816	29,252	4.9	3.3	14,564	49.8
エ 当年度未処分利益剰余金	12,599	14,564	1.4	1.6	△ 1,965	△ 13.5
(ア) 当年度純利益	12,599	14,564	1.4	1.6	△ 1,965	△ 13.5
資本合計	331,552	318,953	37.3	36.0	12,599	4.0
負債・資本合計	889,387	884,980	100.0	100.0	4,406	0.5

別表7

区 分		算出基礎	
資 本 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	×100
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}}$	×100
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	×100
	固定資産対長期資本比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}}$	×100
	固定比率(%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	×100
	流動比率(%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}}$	×100
	現金比率(%)	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}}$	×100
回 轉 率	自己資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$ (自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)	
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	
	減価償却率(%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{有形固 定資産} + \text{無形固 定資産} - \text{土地} - \text{建 設 仮 勘 定} + \text{当年度 減価償却費}}$	×100
	流動資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	
	未収金回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金} + \text{期末未収金}}{2}}$	

分析表

基礎金額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (H28年度)	説明
	H27年度	H28年度	H29年度		
$\frac{685,554}{889,387}$	74.0	77.8	77.1	79.2	固定資産と資産総額との割合を表すもので、この比率が高いことは公営企業の特徴であるが、比率の低いことが望ましい。
$\frac{482,763}{889,387}$	58.4	56.3	54.3	27.8	総資本に対する固定負債の占める割合を示すもので、低いほど経営の安全性は大きい。
$\frac{370,288}{889,387}$	39.0	40.5	41.6	68.7	自己資本と総資本との割合を表すもので、この比率が高いことが望ましい。
$\frac{685,554}{853,051}$	75.9	80.4	80.4	82.1	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下であることが望ましい。
$\frac{685,554}{370,288}$	189.8	192.1	185.1	115.3	固定資産と自己資本との割合で、資本固定化の程度を表す。100%以下であることが望ましい。
$\frac{203,832}{36,336}$	767.0	694.2	561.0	594.3	流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。200%以上であることが望ましい。
$\frac{203,832}{36,336}$	767.0	694.2	561.0	589.3	当座資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。100%以上であることが望ましい。
$\frac{199,284}{36,336}$	726.7	680.4	548.4	567.4	現金・預金と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表す。20%以上であることが望ましい。
$\frac{41,919}{364,409}$	0.12	0.11	0.12	0.15	自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
$\frac{41,919}{687,207}$	0.06	0.06	0.06	0.09	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高い方がよいが、健全性からいえば回転率が高すぎるのは良くない。
$\frac{23,529}{706,278}$	1.5	3.2	3.3	3.9	固定資産のうち当年度に減価償却される割合で、固定資産に投下された資本の回収状況を示す。この比率の高いことが望ましい。
$\frac{41,919}{199,976}$	0.2	0.2	0.2	0.4	流動資産がどの程度、経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
$\frac{41,919}{4,233}$	5.1	6.1	9.9	—	未収金の回転状況を表すもので、数値が高いほど未収期間が短く、未収金が早く回収されることを示す。

区 分		算出基礎	
損 益 に 関 す る 比 率	総収支比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	×100
	経常収支比率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}}$	×100
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	×100
	利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}}$	×100
	企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	×100
	企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
	企業債支払利息対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
	企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
	職員給与費対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}}$	×100
	職員一人当たり営業収益 (千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	
職員一人当たり有形固定資産 (千円)	$\frac{\text{期 末 有 形 固 定 資 産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$		

基礎金額 (千円、㎡)	比率			全国平均 (H28年度)	説明
	H27年度	H28年度	H29年度		
$\frac{64,582}{51,983}$	124.5	127.0	124.2	126.0	当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
$\frac{64,582}{51,983}$	122.7	127.0	124.2	124.2	事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより活動の能率を示すもので、大きいほど良好である。
$\frac{41,919}{44,086}$	119.5	89.4	95.1	113.7	当期の営業収益と営業費用との割合で、営業活動の能率を表す。この比率の高いことが望ましい。
$\frac{7,897}{488,292}$	1.5	1.6	1.6	1.9	支払利息と負債との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{13,383}{23,529}$	90.1	49.2	56.9	115.7	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{13,383}{41,909}$	23.1	27.9	31.9	34.0	企業債償還元金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{7,897}{41,909}$	20.7	20.3	18.8	6.9	企業債利息と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{21,280}{41,909}$	43.8	48.1	50.8	41.0	企業債元利償還金と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いことが望ましい。
$\frac{4,186}{41,909}$	35.4	16.7	10.0	12.7	職員給与費と料金収入との割合を表すもので、この比率の低いほど効率的な営業活動を示す。
$\frac{41,919}{1}$	37,392	40,076	41,919	67,660	職員1人当たりの労働力がどの程度の営業利益をあげているかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。
$\frac{685,554}{1}$	320,761	344,431	685,554	423,224	有形固定資産が職員1人当たりどの程度あるかを示すもので、この数値の高いことが望ましい。

区 分		算出基礎	
經 營 比 率	負 荷 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	×100
	施 設 利 用 率 (%)	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	×100
	最 大 稼 働 率 (%)	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	×100
	配 水 管 使 用 効 率 (1m 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 總 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	
	固 定 資 産 使 用 効 率 (1 万 円 当 た り m ³)	$\frac{\text{年 間 總 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}} \times 10,000$	×10,000
	供 給 単 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 總 有 収 水 量}}$	
	給 水 原 価 (1 m ³ 当 た り 円)	$\frac{\text{經常- [受 託 + 材 料 及 び 不 用 + 付 帶] - 長 期 前 受 金}}{\text{費 用 [工 事 費 品 売 却 原 価 工 事 費] 戻 入}} \times \text{年 間 總 有 収 水 量}$	
	職 員 一 人 当 た り 給 水 量 (千 m ³)	$\frac{\text{年 間 總 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}} \div 1,000$	÷1,000
	有 収 率 (%)	$\frac{\text{年 間 總 有 収 水 量}}{\text{年 間 總 配 水 量}} \times 100$	×100
	經 營 資 本 經 常 利 益 率 (%)	$\frac{\text{經 常 利 益 - 經 常 損 失}}{\frac{\text{期 首 經 營 資 本} + \text{期 末 經 營 資 本}}{2}} \times 100$	×100

基礎金額 (千円、m ³)	比率			全国平均 (H28年度)	説明
	H27年度	H28年度	H29年度		
$\frac{4,549}{6,612}$	66.1	68.3	68.8	—	1日当たりの平均配水量と最大配水量の割合を表すもので、負荷率が高いほど施設の利用状況は良好である。
$\frac{4,549}{10,000}$	39.4	42.0	45.5	60.8	施設の利用状況の良否を総合的に表示するものである。
$\frac{6,612}{10,000}$	59.7	61.5	66.1	—	1日当たりの最大配水量と配水能力の割合を表すもので、100%に近い場合、安定的な給水に問題があるといえる。
$\frac{1,660,407}{14,416}$	100.1	106.3	115.2	555.0	導送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域の人口密度の影響が大きい。
$\frac{1,660,407}{685,554,715}$	22.5	22.3	24.2	55.5	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表すもので、この比率の高いことが望ましい。
$\frac{41,909,824}{1,643,573}$	27.9	26.8	25.5	26.6	1m ³ 当たりの販売価格を表す。供給単価は給水原価を基礎として決定されるべきものであり、給水原価より供給単価が下回っている場合は、収支均衡は困難となる。
$\frac{29,860,761}{1,643,573}$	21.2	21.3	18.2	22.8	1m ³ 当たりの生産原価を表す。給水原価とこれに対応する供給単価が等しい場合は、企業経営の収支の均衡が確保されていることを表す。
$\frac{1,643,573}{1}$	1,375	1,494	1,644	2,492	営業にかかる損益勘定と投資にかかる資本勘定のうち、損益勘定で人件費を支出している職員1人当たりの給水量を表す。
$\frac{1,643,573}{1,660,407}$	95.3	97.5	99.0	98.5	年間総配水量に対する総有収水量の割合
$\frac{12,599}{325,253}$	3.2	4.7	3.9	—	経営資本がどの程度経常利益に利用されているかを表すもので、この比率の高いことが望ましい。

